

## 第4章 おわりに

本稿は「労働力需給の推計－労働力需給モデル（2018年度版）による将来推計」（JILPT 資料シリーズ No.209 2019年3月）における全国推計の結果を踏まえて、都道府県別の性・年齢階級別の労働力人口及び就業者数、並びに産業別就業者数の推計を行ったものである。

我が国において人口減少が進んでいく中で、人口の東京集中傾向が顕著であり、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』においては、前回推計に比べて東京都の将来の人口増加が大きく推計されている。その中で、労働力率を高める余地があるのは、男性の高齢者、女性の30歳～44歳と高齢者などであり、これらの性・年齢階級で労働力率が高まることと相まって、結果的に、人口の集中する東京都では労働力人口は顕著に増加することになる。他方で、労働力需要も東京都への集中が顕著であるものの、今回のような産業別にみた都道府県別構成比のトレンドに基づく前提により見込まれる労働力需要では、労働力供給に追いつかない結果となっている。とりわけ、就業者数の多い卸売・小売業では、全国就業者数が減少傾向にあるため、東京都でその影響を最も大きく受ける。このため、卸売・小売業の就業者数では、東京都への集中傾向がみられる従業員ベースの従業員数の経済センサスデータによるトレンドを延長する方法を採用したが、それでも就業者数の増加が労働力供給に追いつかない。したがって、実際にそのような状況になった場合には、東京都の増加する労働力供給に対し魅力ある労働力需要をいかに拡大していくかという問題が出てくると考えられる。同様に、東京都以外の道府県においても、概ね労働力人口が減少するケースが多い中で、就業者数がそれ以上に減少することが見込まれる道府県においては、産業構成をどのように変化させ、魅力ある労働力需要をいかにして拡大していくのかということが問題となってくると思われる。今回の都道府県別労働力需給推計の結果は、各都道府県におけるこのような将来の労働力需給のあり方に対する問題提起となるかもしれない。なお、労働力人口と就業者数の差が完全失業者数であり、完全失業者数を労働力人口で除して完全失業率が計算されるが、完全失業率は必ずしも需要不足を意味しているわけではない。完全失業には概念的に需要不足によるものの他に求職者側と求人側のミスマッチ等の構造的な要因によるものがあり、その両者が混在していることから、単純に完全失業率が高いから需要不足ということにはならないことに注意を要する。

近年の経済・雇用情勢に鑑みるに、全国推計で今後の課題となっていることに加えて、都道府県別労働力需給推計においては、長期的な労働力の需給調整に影響してくる雇用機会と人口移動の関係についても問題となってくる。地域別の人口移動は雇用機会の状況に影響を受けていると考えられるが、現在の都道府県別労働力需給推計においては、人口は国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』を採用しており、産業別労働力需要から影響を受ける雇用機会とは切り離された形で推計されている。このため、長期的には調整されるかもしれない需給ギャップは調整されないままとなっている。この問題を解決するためには、人口モデルと労働力需給推計モデルの接続が必要となるが、現状では対応できていない。

また、この労働力需給に関連して、地域別の産業別労働力需要、需給調整のあり方と通勤パターン及び居住の関係なども問題となってくる。さらに、本推計は都道府県区分により推計を行ったが実際には経済圏で考えなければならない場合も考えられ、その点についても留意する必要がある。また、全国推計で取り上げた AI やロボットと労働力との代替・補完関係についても、地域別の産業構造や職業構造、雇用形態などとの関係で地域別の労働力需給関係に大きな影響を与えると思われる。これらについては、都道府県別データ整備の問題も含めて、今後の課題としたい。

## 参考文献

労働政策研究・研修機構（2016）「労働力需給の推計－新たな全国推計（2015年版）を踏まえた都道府県別試算－」（資料シリーズ No.166）

労働政策研究・研修機構（2019）「労働力需給の推計－労働力需給モデル（2018年度版）による将来推計－」（資料シリーズ No.209）

